

日本語教育プログラム研究の課題と展望

松下達彦

桜美林大学

tatsu@obirin.ac.jp

1. 言語教育プログラム研究とは

言語教育の目標、あるいは一言語教師の職業上の使命ということを考えたとき、それが一つの教室の中だけにとどまる問題でないことは明らかである。ある一人の教師がいくら努力をしても、所属機関から十分なサポートを得られずに働きにくい職場であったり、学生が肝心の科目を選択履修してくれなかったりしたら、教師の努力は十分に報われない。

このような問題の解決をどうしたらよいかは、通常の教員養成の大学院でも、教えられることが少ないようであるが、実際に働き始めると、一個人の問題としても、言語教育プログラムの問題としても極めて大きな問題であることに気づく。稿者は日本語教育プログラムのコーディネータとして、多忙な日々を過ごしているが、以前は自分の教育や研究にかけられる時間の少なさを嘆くことしきりで、挙句の果てにこの多忙さの中身を研究にすることを思いついたのである。そうして先行研究をあたってみると、英語教育の世界では、プログラムの管理・運営やイノベーションについて、White, Kennedy, Markee, Stoller, Richards などによる、少なからぬ先行研究があることに気づく（参考文献を参照）。だが、松下・齋藤 2004 でも指摘されているように、少なくとも日本語教育研究においては、言語プログラムの研究は非常に少ない。

しかしながら、上述のような問題の解決には、自律的で民主的なプログラム運営、周囲の協力、予算確保が必要であり、プログラムの妥当性を学生、担当教員、学校運営関係者、出資者等（stakeholder）に説明し、理解を得る必要がある。松下・齋藤 2004 は、以下のようなプログラム研究が欠かせないとしている。

学習者のニーズをプログラム全体として大きく捉え、現実の学習条件・学習環境に不足の点（コース編成・教室外環境）をどう把握するか。

を踏まえた上で、プログラム全体のシラバスをどうコースに分配し、コース間の有機的関連を持たせるか。

を踏まえた上で、教室外環境（ひと・もの・組織等）をどう整備していくか各コース、担当教員等を決定する要因には何があり、その要因間の関係はどうあるべきか。

担当教員間、関係者間の連携をどのように作り上げていくか。特に立場の相違による力関係やリソースの不均衡、学習や教育に関するビリーフの相違についてどう考え、どう対処して協力的な関係を築くか。

プログラムのイノベーションは、どのような要因により、どのような過程を経て実行され、どのように評価されるべきか。

（松下・齋藤 2004）

これらの課題をさらに整理すると、以下のように捉えられる。経営改善やアクションリサーチなどの教師の自己研修の枠組みを持ち出すまでもなく、およそ現場の改善は、「計画 = Plan」「実行 = Do」「検証 = See」のサイクルを繰り返すものである。これを言語教育プログラムという枠組みに当てはめると以下のようなだろう。

(0) プログラムの目標設定、計画

(1) 予算獲得 環境整備（クラスの設置、リソースの整備）

(2-1) 教員のパフォーマンスを最大限に引き出すこと

(2-2) 学習者のパフォーマンスを最大限に引き出すこと

(3) プログラム評価 報告・公表 (0)へもどる（改善）

言語教育の目標にはいろいろ考えられるが、どのプログラムにおいても共通に存在するのは、上記の(2-2)「学習者のパフォーマンスを最大限に引き出すこと」であろう。そのために環境整備や教員のパフォーマンスが必要なのである。

2. 学習者のパフォーマンスを最大限に引き出すには

では、学習者のパフォーマンスとは何か。これもいろいろ考えられるが、中心的な課題として言語習得レベルを上げることと考えた場合、教室の内外における学習時間数が習得レベルに影響する大きな要素であることは自明である。確かに、近年、学習環境を教室外も含めて大きく捉える考え方は広がってきている。しかし、例えば、どうすれば学習者が選択科目をたくさん履修するか、という問題は意外に考慮されていない。留学生対象の日本語教育の多くのカリキュラムを見ると、案外、必

修科目しか置いていない教育機関が多い。

ところが、稿者自身の研究によれば、「同じ予算で」「同じ時間数の」日本語科目を開講しても、必修を減らして選択を増やし、魅力的な科目を用意すれば、プログラム全体としての履修者数(すなわち学習量)を増やすことができる(松下 2005)。しかも、選択科目の拡大は、学習者の自律(learner autonomy)とも関係している。

- 通常の必修の総合クラスが教師主導、チュートリアルが学生主導のそれぞれの極にあり、その両極の中間に位置するのが選択科目

	教師のコントロール	学生自身の選択 (自律性・ニーズ適合度)	協働可能性	リソース提供の体系性	専門性
必修総合科目	強	低	高	高	中
選択科目	中～強	中	高	高	高
チュートリアル	弱	高	低～中	低	学生の選択と教師の能力次第

- 課題: 利点の融合、欠点の緩和 = 自律性を重視したクラス運営
- 課題: 学生の自律意識、学習スタイルやリソースの利用と、選択科目の関係の解明

(松下 2005)

学習者のパフォーマンスを引き出すには、学習者ネットワークの形成を援助すること(例えば松下 1998)や、学習リソースセンターの整備(松下・齋藤 2005 など)なども重要課題である。

3. 教員のパフォーマンスを最大限に引き出すには

一方、教員の働きやすさの問題も見逃せない。これは、プログラム運営の立場から考えれば、直接に教室での学習者への働きかけをよくする意味もあるし、より大きく、私たち言語教師の生きがいという視点で考えても大切なことである。私たちは、ただ給料をもらうためだけに働いているのではないだろう。

プロ野球ロッセ・マリーンズ監督のボビー・バレンタイン氏は、選手の力を引き出すには、選手への感謝を言葉で表現することが大切だと述べている(NHK「クローズアップ現代」2005年7月21日放送分)。いかなる職場でもこれは共通するであろう。研究分野で言えば、経営管理のリーダーシップ論に属するのであろうか。

しかし、このような問題は、研究が難しい。だが、方法がないわけではない。会社経営では外部コンサルタントを入れて経営改善に取り組むことが少なくないし、

それを言語教育に当てはめるパラダイムもある（例えば Lynch 1996）。アクションリサーチ的に取り組むならば、松下・齋藤 2004 のようなやり方もあると思われる。

4. 文化の問題

このような問題を英語による先行研究を読みながら感じるものの一つに、文化の問題がある。日本では評価とこの公表に対する意識が弱い。例えば、外部評価を導入するという発想は、まだ日本には基本的に根付いていない。ムラ社会の論理を壊す可能性があるからである。外部評価の考え方の背景に神との契約というキリスト教的な発想があると考えるのは考えすぎだろうか。

いずれにせよ、言語教育プログラムを、大きく地球的なコンテキストの中に置き、その中でコーディネータや教員一人一人が自らの使命や位置づけを確認し、その中でどうすれば最大限のパフォーマンスを出せるのか、見直す覚悟を職場の文化として根付かせることが必要だと思われる。

参考文献

- Kennedy, C., 1988. *Evaluation of the Management of Change in ELT Projects*, Applied Linguistics 9-4, Oxford University Press
- Kennedy, C., 1999. 'Fit' or 'Split'? -Innovation and Best Practice. In Kennedy C. (Ed.) *Innovation and Best Practice*, the British Council
- Lynch, B. K., 1996, *Language Program Evaluation*, CUP
- Markee, N. 1993. *The Diffusion of Innovation in Language Teaching*, Annual Review of Applied Linguistics 13, Cambridge University Press
- Richards, J. C., 2002, *Curriculum Development in Language Teaching*, CUP
- Stern, H.H.; edited by Patrick Allen and Birgit Harley, 1992, *Issues and options in language teaching*, OUP
- Stoller, F.L., 1994, *The Diffusion of Innovations in Intensive ESL Programs*, *Applied Linguistics*, 15-3, OUP
- White, R. V. 1987. *Managing Innovation*, *ELT Journal* 41/3, Oxford University Press
- White, R. V., 1988, *The ELT Curriculum*, Blackwell
- 上田和子・羽太 園・和泉元千春 2001「専門日本語教育のプログラム・デザイン - 外交官・公務員日本語研修における選択システムの実践 - 」『日本語国際センター紀要』11, 国際交流基金日本語国際センター (http://www.jpf.go.jp/j/urawa/public/kiyou/kiyou11/pdf/note_04.pdf で閲覧可)
- 松下達彦・齋藤伸子 2004「情報・ビリーフ・方法の共有のための日本語スタッフハンドブック開発の試み」, 『2004年日本語教育国際研究大会 予稿集 発表2』日本語教育学会, p.141-146
- 松下達彦・齋藤伸子 2005、第5章 日本語学習リソースセンター「開設の理由と経緯」, 桜美林大学日本語プログラム有志（齋藤伸子ほか 12名）『桜美林大学日本語プログラム 2003・2004年度自律学習を基盤としたチュートリアル活動報告』p.147-150
- 松下達彦 1998「日本語教員主導型ボランティア・チューター/クラス・ゲスト統合運用システム」, 『平成10年度 日本語教育学会秋季大会 予稿集』日本語教育学会、p.229-230, 1998年10月
- 松下達彦 2005「日本語選択科目の拡大とその評価(Expansion of Elective Japanese Language Courses and Evaluation)」, The 14th Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia (2005年7月6日、The University of Adelaide) 発表資料